

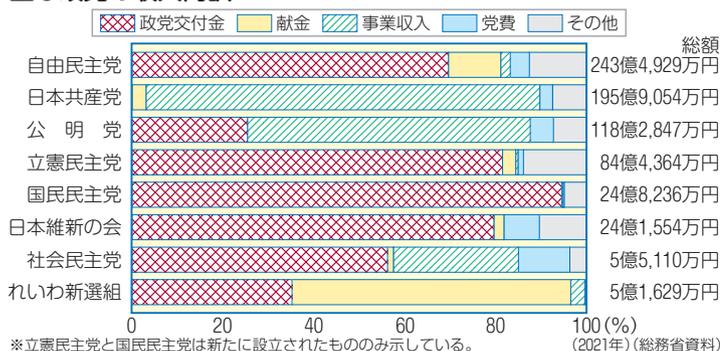
4 日本の主な政党

与党	自由民主党  結党：1955年11月 総裁：岸田文雄 国会勢力：衆議院 (261) 参議院 (118) 政策：憲法 改正賛成。3つの基本原理は堅持。 外交 国家防衛戦略・防衛力整備計画を策定。 経済 燃油価格の激変緩和措置の継続。電気やガス料金の値上がりなどに万全の対応を。	公明党  結党：1964年11月 代表：山口那津男 国会勢力：衆議院 (32) 参議院 (27) 政策：憲法 憲法9条は今後も堅持。 外交 専守防衛のもと、防衛力の整備・強化。 経済 物価高に対応するため、個々の企業の実態に応じた資金繰り支援に万全を期す。
	立憲民主党  結党：2020年9月 代表：泉健太 国会勢力：衆議院 (95) 参議院 (38) 政策：憲法 立憲主義に基づき「論憲」を進める。 外交 抑止力と対処能力の強化を重視。 経済 ガソリン減税など原油価格高騰対策の実施。小麦原材料費の上昇を抑える。	日本維新の会  結党：2016年8月 代表：馬場伸幸* 国会勢力：衆議院 (41) 参議院 (20) 政策：憲法 憲法9条に自衛隊を規定。 外交 防衛費の「GDP比1%枠」を撤廃し増額。 経済 消費税の軽減税率の段階的引き下げ。特例措置廃止後は軽減税率を廃止して8%に。 *共同代表は吉村洋文大阪府知事
野党	国民民主党  結党：2020年9月 代表：玉木雄一郎 国会勢力：衆議院 (7) 参議院 (10) 政策：憲法 憲法の規範力を高める議論を進める。 外交 抑止力を強化。自衛のための打撃力(反撃力)を整備。 経済 インフレ手当で一律10万円の現金給付。	日本共産党  結党：1922年7月 委員長：田村智子 国会勢力：衆議院 (10) 参議院 (11) 政策：憲法 憲法9条の改憲反対。 外交 「専守防衛」を維持。 経済 家賃支援給付金の復活。生活に困っている人などに一律10万円の特別給付金の支給。
	れいわ新選組  結党：2019年4月 代表：山本太郎* 国会勢力：衆議院 (3) 参議院 (5) 政策：憲法 憲法が守られていない現在の社会状況を変える。 外交 アメリカとの関係を平等に。「専守防衛」の維持。 経済 消費税の廃止。教育の完全無償化。 *共同代表は齋藤方里、大石あきこ	教育無償化を実現する会  結党：2023年12月 代表：前原誠司 国会勢力：衆議院 (4) 参議院 (1) 政策：憲法 時代に合った憲法を議論。 外交 日米同盟が基軸。専守防衛を堅持しながら防衛力を整備。 経済 教育無償化による賃上げ、イノベーションの実現。
	社会民主党  結党：1996年1月 党首：福島みずほ 国会勢力：衆議院 (1) 参議院 (2) 政策：憲法 改正反対。 外交 対等・平等な日米平和友好条約をめざす。 経済 消費税の是正・保険料の減免制度の強化。	NHKから国民を守る党  結党：2013年6月 党首：立花孝志 国会勢力：衆議院 (2) 政策：憲法 憲法改正に関する議論を積極的に行う。 外交 防衛費のGDP2%への増額。 経済 消費税の5%への引き下げ。ベーシックインカムの導入。

5 政治資金と問題

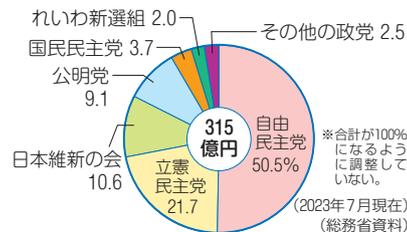
A 政党の収入

主な政党の収入内訳 ※政党本部分。政党名は統計年次のもの。十万の位を四捨五入。



B 政党交付金

解説 国から政党に支給される資金。政治献金を規制するため、政党に所属する国会議員の数と得票数によって政党への配分が決まる。



↑政党交付金は、人件費などの経常経費や、選挙や宣伝などの政治活動費に使われている。

C 利益団体(圧力団体)



解説 利益団体(圧力団体)とは、政府や議会に圧力をかけ、その集団の利益を追求しようとする団体のこと。選挙への資金提供、特定の政党への投票など、政治への影響が大きい。